

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要

施設コード	S08-05-04
-------	-----------

S08-05-04

施設名	尾久生活実習所				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成6年	1,457,670		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成6年11月7日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成7年	職員数	0	47	
構造	RC造	階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積	1,489.14 m ²			
	延床面積	2,224.64 m ²			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー 対応状況	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	30台		○ 点字ブロック	○ スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月	から
				令和11年3月	まで

事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）、貸館業務
------	----------------------------

対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者
-----	-------------------------------

運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
施設基本データ等	利用者数（人）	56	57	55	53	57
	開所日数（日）	243	243	243	243	241
	利用者出席率（％）	85	84	82	82	86
に指定管理に係る費用等	指定管理料（千円）※	373,507	374,731	411,172	459,274	484,457
	指定管理者の支出合計（千円）※	373,507	374,731	411,172	459,274	484,457
	指定管理者の人件費（千円）※	252,285	251,713	287,546	311,901	338,275
	※分場の指定管理料等との合計					

備考	定員を31年4月に44名から45名、令和2年4月に45名から48名、令和3年4月に48名から58名に変更した。令和7年度において、年度途中に2名の入所と4名の退所があり、年度末の利用者数は53名となった。
----	--

(単位：千円)

(単位：千円)

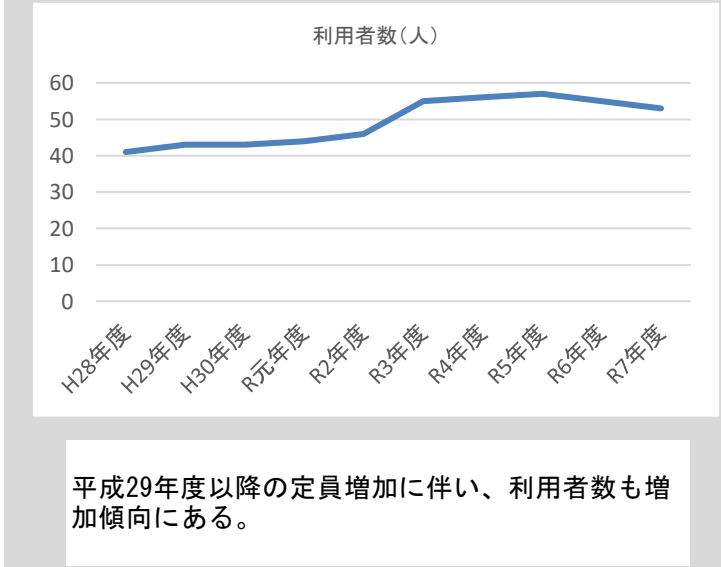
		勘定科目			R6年度	R7年度	差額			勘定科目			R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		0		0	0	行政収入	地方税等		0		0	0	
		物件費		297,508		332,308	34,800		国庫支出金		0		0	0	
		維持補修費		0		0	0		都支出金		0		0	0	
		扶助費		0		0	0		分担金及び負担金		0		0	0	
		補助費等		0		0	0		使用料及び手数料		3		6	3	
		減価償却費		42,961		42,961	0		その他		149,992		150,619	627	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	0		行政収入合計(a)		149,995		150,625	630	
		賞与・退職給与引当金繰入額		0		0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲	190,474	▲	224,644	▲ 34,170	
		その他行政費用		0		0	0		金融収支差額(d)		▲ 23		▲ 20	3	
		行政費用合計(b)		340,469		375,269	34,800		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲	190,497	▲	224,664	▲ 34,167	
特別費用(g)			0		0	0	特別収入(f)		0		0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0		0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲	190,497	▲	224,664	▲ 34,167			
		勘定科目			R6年度	R7年度	差額			勘定科目			R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済		0		9	9	流動負債			3,418		3,422	4	
		不納欠損引当金		0		0	0		還付未済金		0		0	0	
		その他の流動資産		0		0	0		特別区債		3,418		3,422	4	
	固定資産	有形固定資産		675,259		632,298	▲ 42,961	賞与引当金		0		0	0		
		土地		339,278		339,278	0		その他の流動負債		0		0	0	
		建物		1,536,417		1,536,417	0		固定負債		17,143		13,721	▲ 3,422	
		建物減価償却累計額	▲	1,200,435	▲	1,243,396	▲ 42,961	特別区債		17,143		13,721	▲ 3,422		
		工作物等		16,840		16,840	0	退職給与引当金		0		0	0		
		工作物等減価償却累計額	▲	16,840	▲	16,840	0	その他の固定負債		0		0	0		
		無形固定資産		0		0	0	負債の部合計		20,561		17,143	▲ 3,418		
		建設仮勘定		0		0	0	正味財産		654,698		618,428	▲ 36,270		
		その他の固定資産		0		3,264	3,264	正味財産の部合計		654,698		618,428	▲ 36,270		
		資産の部合計			675,259		635,571	▲ 39,688	負債及び正味財産の部合計			675,259		635,571	▲ 39,688

備考	行政費用のうち物件費は主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。行政収入はその他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受け入れており、このうち給付費は尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。
----	---

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	73	76	78	81.1	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（％）	68	67	70	67.9	
	1㎡当たりコスト（円）	140,579	141,186	153,045	168,688	
	開館1日当たりコスト（円）	1,286,984	1,292,539	1,401,107	1,544,317	
	利用者1人当たり年間コスト（円）	5,584,589	5,510,298	6,190,345	7,080,547	
備考	令和7年度における利用者1人当たりの年間コストの増は、主に入浴事業開始にかかる経費（入浴機器の購入、職員2名増（内1名分は荒川生活実習所と費用按分）等）や、給与改定による人件費の増に伴い、指定管理料が増となったことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☐ 無 ☒ 有 （計画名： 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画 ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者数（人）	目標値	58	58	56	56	57
		実績値	56	57	55	53	57
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他（ ）						
管理形態の変更の推移	☒ 有 （変更内容： 委託→指定管理 ） ☐ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○建設後30年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、今後全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等が必要となった場合、実施は困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業生の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で適切に定員の拡大を検討していく。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○改修工事の実施が必要となった場合には、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 ○支援員が研修を受講し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



I 施設の概要		施設コード		S08-05-05		
施設名		生活実習所分場				
所在地		西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
部課名		福祉部障害者福祉課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	昭和55年	96,102		
		増改築①				
		増改築②				
併設施設		西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
竣工年月日		昭和55年4月1日		区職員	その他	
供用開始年月日		平成14年	職員数	0	14	
構造		S R C 造	階層	地上9階		
面積		敷地面積	4,170.73		m ²	
		延床面積	1,923 (内440.48)		m ²	
設置目的・経緯		障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況		10台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



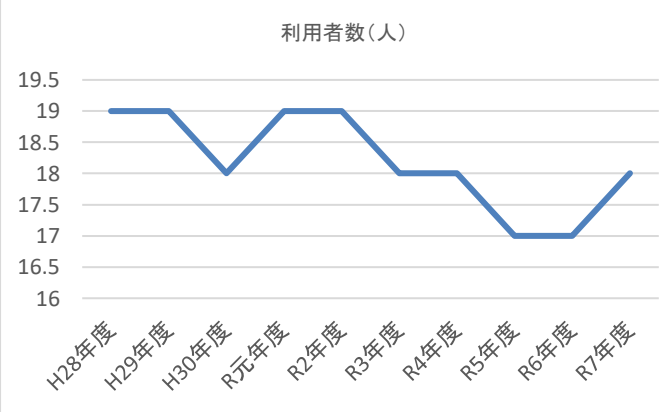
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月	から	
				令和11年3月	まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	利用者数（人）	18	17	17	18	18
	開所日数（日）	243	243	243	243	241
	利用者出席率（％）	80	80	88	87	89
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）※	373,507	374,731	411,172	459,274	484,457
	指定管理者の支出合計（千円）※	373,507	374,731	411,172	459,274	484,457
	指定管理者の人件費（千円）※	252,285	251,713	287,546	311,901	338,275
	※本所の指定管理料等との合計					
備考	分場の定員は19名で推移している。令和7年度において、年度途中に1名の入所があり、年度末の利用者数は18名となった。					

行政コスト計算書	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	113,700	127,035	13,335	国庫支出金		0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	都支出金		0	0	0		
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
		減価償却費	621	621	0	その他		57,266	57,517	251		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)		57,266	57,517	251		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 57,055	▲ 70,139	▲ 13,084		
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
	行政費用合計(b)			114,321	127,656	13,335	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 57,055	▲ 70,139	▲ 13,084
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 57,055	▲ 70,139	▲ 13,084	
貸借対照表	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	1	7	6	流動負債		0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	6,161	5,540	▲ 621	賞与引当金	0	0	0			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	105,367	105,367	0	固定負債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 99,206	▲ 99,826	▲ 620	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,162	5,547	▲ 615			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,162	5,547	▲ 615			
	資産の部合計			6,162	5,547	▲ 615	負債及び正味財産の部合計			6,162	5,547	▲ 615
	備考	行政費用のうち物件費は主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。 行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受け入れており、このうち給付費は尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。										

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	93.0	94	94	94.7	
	1㎡当たりコスト（円）	235,911	236,703	259,537	289,811	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（％）	68	67	70	67.9	
	開館1日当たりコスト（円）	427,630	429,066	470,457	525,333	
	利用者1人当たり年間コスト（円）	5,773,000	6,133,118	6,724,765	7,092,000	
備考	令和7年度における利用者1人当たりの年間コストの増は、主に入浴事業開始にかかる経費（入浴機器の購入、職員2名増（内1名分は荒川生活実習所と費用按分）等）や、給与改定による人件費の増に伴い、指定管理料が増となったことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☐ 無 ☒ 有 （計画名： 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画 ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者数（人）	目標値	19	19	17	17	18
		実績値	18	19	17	18	18
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他（ ）						
管理形態の変更の推移	☒ 有 （変更内容： 委託→指定管理 ） ☐ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。 ○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、今後全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等が必要となった場合、実施は困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業生の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。						
課題に対する現時点での考え	○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○支援員が研修を受講し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。						
議会、利用者等からの意見	○利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。						



平成27年度以降、利用者数は17名から19名の間でほぼ横ばいで推移している。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要	施設コード	S08-05-06
---------	-------	-----------

施設コード	S08-05-06
-------	-----------

S08-05-06

施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成9年	900,496		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	－				
竣工年月日	平成9年7月			区職員	その他
供用開始年月日	平成9年8月		職員数	0	9
構造	RC造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積		772 m ²		
	延床面積		1,482.08 m ²		
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー 対応状況	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	15台		● 点字ブロック	○ スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和6年4月	から
				令和11年3月	まで

事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等、計画相談支援、障害児相談支援
------	--------------------------------

対象者	障がい者及び区民全般
-----	------------

運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日

施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	計画相談件数（件）	1,101	1,409	1,448	1,278	1,477
	利用者数（人）	35,604	39,604	39,951	39,719	39,200
	開所日数（日）	348	348	347	347	347
に指定管理に係る費用等	指定管理料（千円）	77,778	82,135	91,309	92,363	98,205
	指定管理者の人件費（千円）	28,568	28,309	29,616	33,233	35,105

備考	職員の昇給に伴う給与改定等の影響により、令和6年度から令和7年度にかけて人件費は大幅に増加している。
----	--

Ⅲ財務諸表 (単位：千円)

(単位：千円)

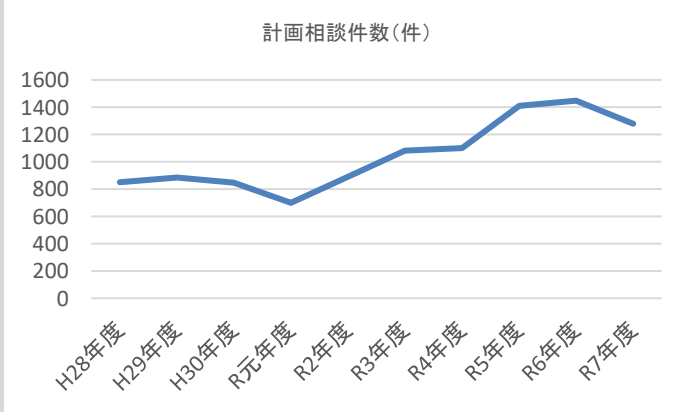
行政コスト計算書	勘定科目				R6年度	R7年度	差額	勘定科目				R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費		0		0	行政収入	地方税等		0		0		
		物件費		91,309		92,377		1,068	国庫支出金		0		0	
		維持補修費		0		13,486		13,486	都支出金		0		0	
		扶助費		0		0		0	分担金及び負担金		0		0	
		補助費等		0		0		0	使用料及び手数料		199		208	9
		減価償却費		29,334		29,334		0	その他		25,164		23,850	▲ 1,314
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0		行政収入合計(a)		25,363		24,058	▲ 1,305	
		賞与・退職給与引当金繰入額		0		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 95,280	▲ 111,139	▲ 15,859			
		その他行政費用		0		0		金融収支差額(d)		0		0	0	
行政費用合計(b)		120,643		135,197	14,554	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 95,280	▲ 111,139	▲ 15,859					
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)		0		0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 95,280	▲ 111,139	▲ 15,859						
貸借対照表	勘定科目				R6年度	R7年度	差額	勘定科目				R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済		0		0	流動負債			4,875		4,875	0	
		不納欠損引当金		0		0		還付未済金		0		0	0	
		その他の流動資産		0		0		特別区債		4,875		4,875	0	
	固定資産	有形固定資産		1,073,789		1,045,027	▲ 28,762	賞与引当金		0		0	0	
		土地		748,491		748,491	0	その他の流動負債		0		0	0	
		建物		990,284		990,284	0	固定負債		34,125		29,250	▲ 4,875	
		建物減価償却累計額	▲ 664,986	▲ 693,747	▲ 28,761	特別区債		34,125		29,250	▲ 4,875			
		工作物等		14,060		14,060	0	退職給与引当金		0		0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	その他の固定負債		0		0	0	0		
		無形固定資産		0		0	負債の部合計		39,000		34,125	▲ 4,875		
		建設仮勘定		0		0	正味財産		1,038,067		1,013,608	▲ 24,459		
		その他の固定資産		3,278		2,706	▲ 572	正味財産の部合計		1,038,067		1,013,608	▲ 24,459	
	資産の部合計		1,077,067		1,047,733	▲ 29,334	負債及び正味財産の部合計		1,077,067		1,047,733	▲ 29,334		

備考	行政費用のうち、物件費は指定管理委託料であり、職員の給与改定等に伴い増額となっている。また、維持補修費については会館の受変電設備改修工事にかかった費用となっており、皆増となっている。行政収入の使用料及び手数料は会館の会議室及び多目的ホールの使用料を受け入れている。
----	--

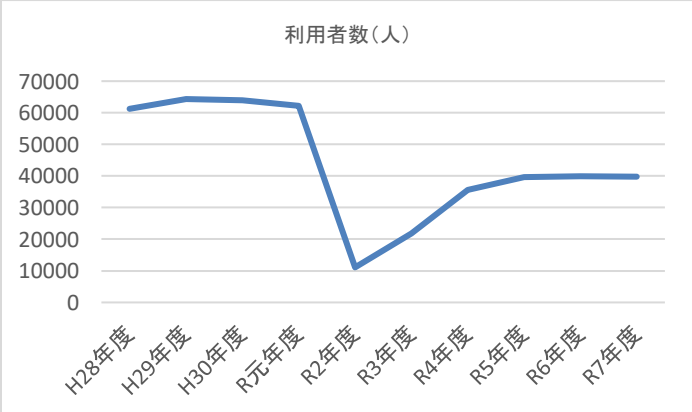
	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	64	65	68	70.5	
	1㎡当たりコスト（円）	69,288	74,760	81,401	91,221	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（％）	36.7	34.5	32.4	36.0	
	開館1日当たりコスト（円）	295,086	318,391	347,674	389,617	
	利用者1人当たりコスト（円）	2,884	2,877	3,020	3,404	
備考	職員の昇給に伴う給与改定の影響等により、令和7年度は令和6年度と比較して指定管理料が増額になっているが、減価償却費の皆減により行政費用の合計が大きく減少したため、1㎡当たりコスト及び会館1日当たりコスト、利用者1人当たりコストは減少となっている。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	多目的ホール・会議室 利用率(%)	目標値	53	61	61	67	65
		実績値	63	60	65	66	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	障がい者の自主的活動や社会参加を促進するための施設としてニーズは高い。						
現状・課題	○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。防災訓練等は引き続き実施していく必要がある。 ○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所としても、対応件数の増加を図る必要がある。 ○当館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。						
課題に対する 現時点での考え	○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 ○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう利用者に寄り添った相談体制を整える。 ○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。						
議会、利用者等 からの意見	○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制 ○平成27年6月本会議 障害者支援について(相談窓口の充実)						



コロナ禍が明けてから、計画相談件数は増加傾向にあったが、令和6年度から令和7年度にかけては、契約者の減少に伴い、件数が減少している。



新型コロナウイルス感染症対策に伴う貸館の制限により、令和元年度から令和2年度にかけて大幅に利用者数が減少していたが、令和3年度以降は徐々に回復傾向にある。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-07			
施設名		荒川区精神障害者・地域生活支援センター					
所在地		東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和44年	37,655			
		増改築①					
		増改築②					
併設施設		宮の前ひろば館					
竣工年月日		昭和44年3月		区職員	その他		
供用開始年月日		平成15年 1月	職員数	0	17		
構造		RC造		階層			
				地上4階			
面積		敷地面積		308 m ²			
		延床面積		460 m ²			
設置目的・経緯		精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、社会復帰と自立、社会参加を促進する。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例		障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等					
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況		10台	対応状況	○点字ブロック	●スロープ		



管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	令和6年4月	から	
				令和11年3月	まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業、地域移行支援、地域定着支援					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時（電話相談は午後9時）				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	相談件数（人）	25,370	25,469	23,826	25,373	26,628
	来所・電話利用者数（人）	26,251	26,518	25,050	26,527	26,628
	訪問・同行者数（人）	600	549	509	538	504
	開所日数（日）	347	347	347	347	347
に指定 用係等 る管 費理	指定管理料（千円）	68,456	69,149	71,754	73,421	74,088
	指定管理者の支出合計（千円）	68,456	69,149	71,754	73,421	74,088
	指定管理者の人件費（千円）	42,926	44,829	46,497	48,316	54,755
備考	相談件数や来所・電話利用者数、訪問・同行者数は、昨年度比増となっているが、ニーズに合わせたサービス提供を実施できている。					

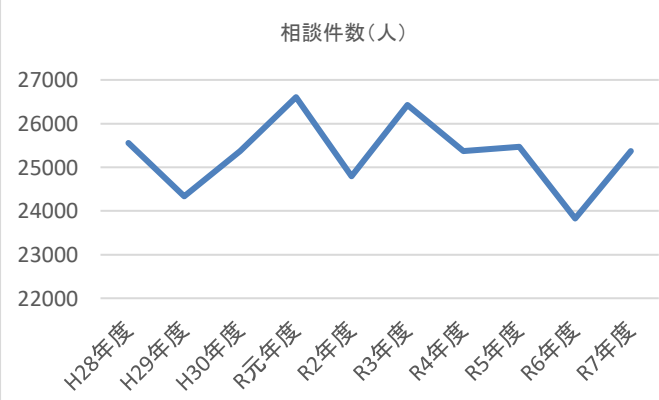
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	71,906	73,570	1,664		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		都支出金	1,622	1,622	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	6,496	7,162	666	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	8,118	8,784	666	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,788	▲ 64,786	▲ 998	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	71,906	73,570	1,664		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,788	▲ 64,786	▲ 998	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 63,788	▲ 64,786	▲ 998		
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	流動負債	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0		
		有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0		
		建物	37,655	37,655	0	特別区債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	0	0	0		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0		
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
		資産の部合計	0	0	0						

備考 行政収入「その他」は特定相談事業による法定給付費を、都支出金は障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金をそれぞれ受け入れたものである。

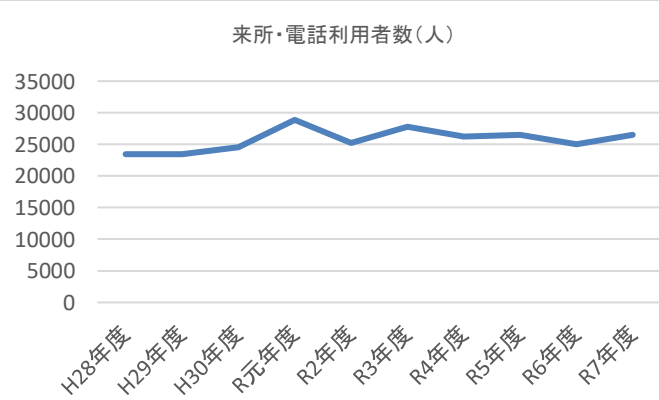
	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（％）	63	65	65	65.8	
	1㎡当たりコスト（円）	149,203	150,751	156,389	160,008	
	開館1日当たりコスト（円）	197,700	199,752	207,222	212,017	
	利用者1人当たりコスト（円）	2,613	2,614	2,870	2,773	
備考	利用者1人当たりの年間コスト減は、利用者数が増加したことが主な原因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○ 無 ● 有 （計画名： 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画 ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度（見込み）
	支援プログラム参加者数（人）	目標値 実績値	2,214 2,618	2,685 2,945	2,778 3,072	3,130 3,351	2,808 2,808
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他（ ）	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、生活の場の提供、日常生活の援助等を行い、地域生活を送るための自立促進を図る施設としてのニーズがある。						
現状・課題	○相談件数は長期的にみると増加傾向にあり、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。 ○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。 ○精神障がい者の地域生活を支援する拠点として、より一層、安心・安全な運営の場の確保が必要となるため建物の老朽化に対応する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。 ○区及び精神障害者相談支援事業所（委託・訪問主体）などの関係機関と相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。 ○施設及び設備の老朽化の状況を踏まえ、設備点検や必要な修繕等を計画的に実施し、引き続き施設全体の快適性や安全性の維持に向けた工夫を重ねていく必要がる。						
議会、利用者等からの意見	平成29年度6月会議 「精神障害者地域生活支援センターの増設について」 令和4年度11月会議 「精神障がい者へのSNS等を活用した情報発信について」 令和5年度11月会議 「当事者への積極的な周知について」「施設の老朽化について」 令和7年予算に関する特別委員会 「施設の老朽化について」						



相談件数は平成28年度から毎年増減があり、令和6年度から令和7年度にかけて相談件数が増加している。



新型コロナウイルス感染症による開館時間の制限等もあり令和2年度に一度減少したものの、令和5年度以降は例年通りの来所・電話利用者数である。

I 施設の概要			施設コード		S08-05-03		
施設名			荒川生活実習所				
所在地			荒川一丁目53番9号（1階） 都営住宅併設				
部課名			福祉部障害者福祉課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和48年	104,737			
		増改築①					
		増改築②					
併設施設			荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日			昭和48年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			昭和48年6月	職員数	0	30	
構造			RC造	階層	地上5階、地下1階		
面積			敷地面積	2,086 m ²			
			延床面積	1,853.4（内1,028.04） m ²			
設置目的・経緯			障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署							
根拠法令等 設置条例			障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況			2台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況			無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



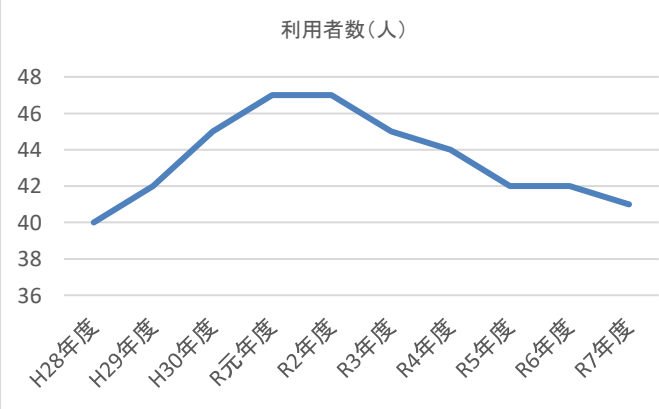
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月 令和9年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の障がい者で、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	利用者数（人）	44	42	42	41	43
	開所日数（日）	243	243	243	243	241
	利用者出席率（％）	88	86	82	83	80
に指定 係等管 理費理	指定管理料（千円）※	289,065	305,783	332,280	346,174	382,516
	指定管理者の支出合計（千円）※	289,065	305,783	332,280	346,174	382,516
	指定管理者の人件費（千円）※	200,804	218,658	236,414	253,263	270,825
	※荒川福祉作業所の指定管理料等との合計					
備考	令和7年度の4月に新規1名、11月に新規1名入所したが、年度途中で2名施設入所、1名死亡により、施設定員47名のところ、令和7年度末時点で利用者は計41名となった。					

行政コスト計算書	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	186,458	194,603	8,145	国庫支出金		0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	都支出金		0	0	0		
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
		減価償却費	2,533	2,533	0	その他		106,921	104,147	▲ 2,774		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)		106,921	104,147	▲ 2,774		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 82,070	▲ 92,989	▲ 10,919		
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
	行政費用合計(b)			188,991	197,136	8,145	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 82,070	▲ 92,989	▲ 10,919
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 82,070	▲ 92,989	▲ 10,919	
貸借対照表	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	45	51	6	流動負債		2,250	2,250	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	2,250	2,250	0		
	固定資産	有形固定資産	29,851	27,317	▲ 2,534	賞与引当金	0	0	0			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	143,199	143,199	0	固定負債	15,750	13,500	▲ 2,250			
		建物減価償却累計額	▲ 113,348	▲ 115,882	▲ 2,534	特別区債	15,750	13,500	▲ 2,250			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,000	15,750	▲ 2,250			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	11,896	11,618	▲ 278			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	11,896	11,618	▲ 278			
	資産の部合計			29,896	27,368	▲ 2,528	負債及び正味財産の部合計			29,896	27,368	▲ 2,528
	備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、給与改定による人件費等の増により増額となった。行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受け入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川福祉作業所と面積按分した数値となっている。										

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	76	77	79	80.9	
	1㎡当たりコスト（円）	158,987	169,531	183,836	191,759	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（％）	70	72	71	73.2	
	開館1日当たりコスト（円）	672,613	717,222	777,741	811,259	
	利用者1人当たり年間コスト（円）	3,714,659	4,149,643	4,499,786	4,808,195	
備考	開館1日当たりコストおよび利用者1人当たり年間コストの増額は、特別区の給与改定に準じて職員の人件費が増加したことに加え、物価高騰により光熱水費が増となったことで、指定管理料が増加したことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者出席数 (%)	目標値	87	89	89	89	89
		実績値	88	86	82	80	80
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 区直営→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。						
現状・課題	○建設後50年以上が経過していることから、併設する都営住宅への影響も考慮しながら、計画的な修繕及び設備更新を実施していく必要がある。 ○令和4年度に空調の改修工事を、令和5年度に玄関の外壁改修工事、令和6年度には和式トイレから洋式トイレへの変更工事を行った。 ○利用者の高齢化や障害の重度化により、身体介護の必要な利用者が増加しているため、高齢化・重度化に対応したプログラムや支援を継続して実施することが求められる。 ○卒業生の進路先確保のため、区内の他の生活介護施設と調整しつつ、受入について検討していく。						
課題に対する現時点での考え	○施設の老朽化に対応するため、設備点検を計画的に実施するとともに、危険度や利用者への影響が高いものを優先に修繕を行い、安全管理に努める。 ○利用者や家族を包括的に支援する連携体制の強化を図る。 ○指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。						
議会、利用者等からの意見							



令和元年度まで増加が続いていたが、令和2年度から施設入所等の理由による退所のため減少に転じている。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-02	
施設名		荒川福祉作業所			
所在地		荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設			
部課名		福祉部障害者福祉課			
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容（単位：千円）	
				国・都	区債
建築		昭和48年	67,290		
増改築①					
増改築②					
併設施設		荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート			
竣工年月日		昭和48年3月		区職員	その他
供用開始年月日		昭和48年6月	職員数	0	17
構造		RC造	階層	地上5階、地下1階	
面積		敷地面積			2,086 m ²
		延床面積	1,853.4（内825.36）		m ²
設置目的・経緯		心身障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。			
関連部署					
根拠法令等 設置条例		障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則			
駐車場の状況		2台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況		無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



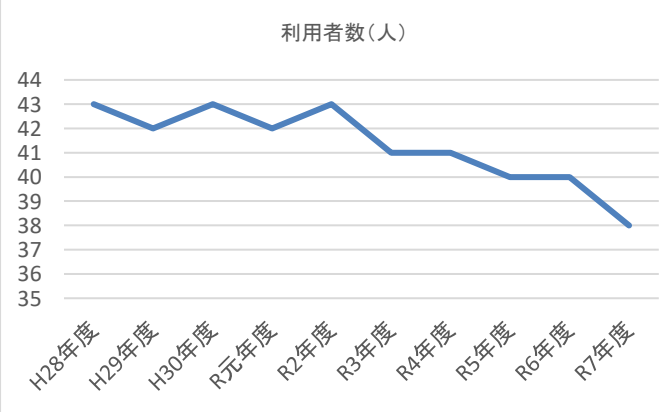
管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月 令和9年3月	から まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の障がい者で、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	利用者数（人）	41	40	40	38	39
	開所日数（日）	243	243	243	243	241
	工賃（円）	10,327	13,057	16,566	18,113	17,000
	利用者出席率（％）	86	85	89	86	88
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）※	289,065	305,783	332,280	346,174	382,516
	指定管理者の支出合計（千円）※	289,065	305,783	332,280	346,174	382,516
	指定管理者の人件費（千円）※	200,804	218,658	236,414	253,263	27,825
	※荒川生活実習所の指定管理料等との合計					
備考	令和7年度は1名（就労継続支援B型）新規入所したが、施設入所等により3名退所したため令和7年度末時点で38名の利用になった。（令和7年度末時点：就労継続支援B型 37名、就労移行支援 1名）					

行政コスト計算書	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費		0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	149,670	156,208	6,538	国庫支出金		0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	都支出金		0	0	0		
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
		減価償却費	2,843	2,834	▲ 9	その他		59,060	54,777	▲ 4,283		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)		59,060	54,777	▲ 4,283		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 93,453	▲ 104,265	▲ 10,812		
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
		行政費用合計(b)	152,513	159,042	6,529	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 93,453	▲ 104,265	▲ 10,812		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 93,453	▲ 104,265	▲ 10,812					
貸借対照表	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	7	3	▲ 4	流動負債	1,875	1,875	0			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	1,875	1,875	0		
	固定資産	有形固定資産	23,963	21,930	▲ 2,033	賞与引当金	0	0	0			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	98,166	98,166	0	固定負債	13,125	11,250	▲ 1,875			
		建物減価償却累計額	▲ 74,203	▲ 76,236	▲ 2,033	特別区債	13,125	11,250	▲ 1,875			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,000	13,125	▲ 1,875			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	9,770	8,808	▲ 962			
		その他の固定資産	800	0	▲ 800	正味財産の部合計	9,770	8,808	▲ 962			
		資産の部合計	24,770	21,933	▲ 2,837	負債及び正味財産の部合計	24,770	21,933	▲ 2,837			
	備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、給与改定による人件費等の増により増額となった。行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受け入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川生活実習所と面積按分した数値となっている。										

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	71	74	76	77.7	
	1㎡当たりコスト（円）	159,948	170,498	184,784	192,694	
	人にかかるコストの割合（指定管理）（％）	70	72	71	73.2	
	開館1日当たりコスト（円）	543,272	579,103	627,626	654,494	
	利用者1人当たり年間コスト（円）	3,219,878	3,608,256	3,812,825	4,185,316	
備考	開館1日当たりコストおよび利用者1人当たり年間コストの増額は、特別区の給与改定に準じて職員の人件費が増加したことに加え、物価高騰により光熱水費が増となったことで、指定管理料が増加したことが主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第5期荒川区障がい者プラン、第7期荒川区障がい福祉計画)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者工賃	目標値	12,000	15,000	16,000	17,000	17,000
	(平均月額) (円)	実績値	10,327	13,057	16,566	18,113	17,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合 ○ 廃止				
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	一般就労が困難な心身障がい者の地域での自立の促進を図るうえで、ニーズが高い。						
現状・課題	○建設後50年以上が経過していることから、併設する都営住宅への影響も考慮しながら、計画的な修繕及び設備更新を実施していく必要がある。 ○令和4年度に空調の改修工事を、令和5年度に玄関の外壁改修工事、令和6年度には和式トイレから洋式トイレへ改修工事を行った。 ○利用者の特性に応じた作業を提供するとともに、主体的かつ意欲的に作業へ従事できるよう、必要な支援や環境整備などの工夫を講じる必要がある。 ○利用者工賃は令和6年度に引き続き上昇傾向にあるが、今後も継続的に工賃向上を目指す。						
課題に対する現時点での考え	○施設の老朽化に対応するため、設備点検を計画的に実施するとともに、危険度や利用者への影響が高いものを優先に修繕を行い、安全管理に努める。 ○利用者や家族を包括的に支援する連携体制の強化を図る。 ○引き続き取引先の開拓を進めるとともに、高単価作業の受注や、より多くの方が関わることでできる作業の受注拡大に取り組み、工賃向上を目指す。						
議会、利用者等からの意見							



令和3年度より、新規入所者と転居や就労先決定による退所者が同等数であったが、令和4年度から施設入所等による退所により微減傾向にある。

I 施設の概要		施設コード		S08-05-08	
施設名		スタートまちや(障がい者就労支援施設)			
所在地		町屋三丁目28番2号			
部課名		福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成22年	144,900		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設		—			
竣工年月日		平成22年12月		区職員	その他
供用開始年月日		平成23年1月	職員数	0	28
構造		S造	階層	3階建	
面積	敷地面積		552 m ²		
	延床面積		875 m ²		
設置目的・経緯		障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。			
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	5台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	令和8年4月	から	
				令和11年3月	まで	
事業内容	○福祉施設利用者の受付・支援 ○施設内外の美観及び衛生環境の維持・管理 ○パソコン講習時等における支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
		85	87	87	87	87
に指定 用等 管理 費理						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は就労継続支援B型事業所が利用。令和5年度は就労継続支援B型事業所の定員に変更があった為、一日の利用者が2名増となった。					

		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	7,127	7,871	744		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	148	585	437		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	4,782	4,782	0		その他	1,383	1,462	79	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,383	1,462	79	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,674	▲ 11,776	▲ 1,102	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	12,057	13,238	1,181		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,674	▲ 11,776	▲ 1,102	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,674	▲ 11,776	▲ 1,102				
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	183,197	178,415	▲ 4,782		賞与引当金	0	0	0	
		土地	105,241	105,241	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	144,900	144,900	0	固定負債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 66,944	▲ 71,726	▲ 4,782	特別区債	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	183,197	178,415	▲ 4,782			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	183,197	178,415	▲ 4,782			
	資産の部合計	183,197	178,415	▲ 4,782	負債及び正味財産の部合計	183,197	178,415	▲ 4,782			

備考 行政費用のうち物件費は主に施設管理における光熱水費、委託料である。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	40	43	46	49.5	
	1㎡当たりコスト（円）	13,825	12,944	13,780	15,130	
備考	行政費用はほぼ一定の為、1㎡当たりコストの変化はあまりない。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者数 (人/日)	目標値	100	120	120	120	100
		実績値	85	87	87	87	100
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就労を希望する障がい者に対し就労講習や日中活動の場としてニーズは高い						
現状・課題	○竣工から10年以上経過した為にエアコン・トイレ等の小破修繕が増えている。 ○福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保等が課題となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○引き続き保守点検や定期点検を行い、適切に管理を行っていく。 ○福祉避難所の備蓄品については、収納方法の見直し等について検討していき、施設機能の保全に努める。						
議会、利用者等 からの意見							

I 施設の概要		施設コード		S08-05-09			
施設名		西日暮里六丁目障がい者支援施設					
所在地		西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和47年	60,098			
		増改築①					
併設施設		西日暮里保育園、特例子会社クリナップ					
竣工年月日		昭和47年3月		区職員	その他		
供用開始年月日		平成20年	職員数	0	2		
構造		RC造	階層	地上4階			
面積		敷地面積	1,268.01		m ²		
		延床面積	1,791.32 (内857.09)		m ²		
設置目的・経緯		身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項					
駐車場の状況		無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況		10台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



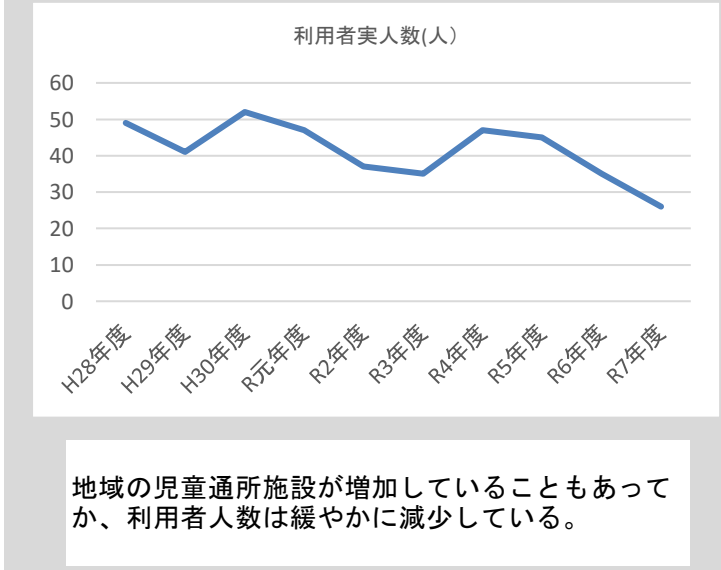
管理形態	委託	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和8年4月	から	
				令和9年3月	まで	
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助) 事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者実人数(人)	令和4年度 47	令和5年度 45	令和6年度 35	令和7年度 26	令和8年度(見込み) 30
に指定 用等 管理 費理						
備考	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）の第77条に基づく地域生活支援事業を実施している。					

		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	7,707	7,781	74		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	86	577	491		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	228	228	0		その他	8,179	7,928	▲ 251	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	8,179	7,928	▲ 251	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	158	▲ 658	▲ 816	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	8,021	8,586	565		通常収支差額(c)+(d)=(e)	158	▲ 658	▲ 816	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	158	▲ 658	▲ 816				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	流動負債	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	
		収入未済	0	0	0			0	87	87	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0		
		有形固定資産	7,763	7,535	▲ 228	賞与引当金	0	0	0		
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	87	87		
		建物	68,545	68,545	0	固定負債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	▲ 60,782	▲ 61,010	▲ 228	特別区債	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	87	87		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	7,763	7,448	▲ 315		
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	7,763	7,448	▲ 315		
		資産の部合計	7,763	7,535	▲ 228	負債及び正味財産の部合計	7,763	7,535	▲ 228		
		備考	行政収入は、その他で入居する事業所からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。 行政費用のうち維持補修費は、令和7年ではエアコン修繕、ガラス修繕など令和6年に比べ多い件数となったため増となっている。また、物件費に関しては水道光熱費の増に伴い、増となっている。								

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	88.0	88	89	89.0	
	1㎡当たりコスト（円）	8,815	9,572	9,358	10,018	
	開所1日当たりコスト（円）	30,963	33,623	32,873	35,189	
	利用者1人当たり年間コスト（円）	160,745	182,311	229,171	330,231	
備考	令和7年度の利用者1人当たり年間コストの増加は、利用者数の減によるものである。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	利用者人数（人）	目標値	45	50	60	45
		実績値	47	45	35	26
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズは高い。					
現状・課題	○建設後50年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○令和3年度に中央階段の防火扉撤去等の改修を行った。 ○令和5年度に4階外廊下の防水工事を行った。 ○令和7年度に保育園に設置されている室外機の点検及び修繕を行った。依然として老朽化は進んでいる。					
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の保育園等と調整しながら実施する。また、その際は代替施設の確保や、同所にて事業を実施しながら工事を行う等の対応方針を検討する。 ○老朽化が進んでいる箇所の改修や点検など、保守契約等を検討する。					
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について ○令和2年2月予特 中央階段の防火扉について					



令和8年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要			施設コード		S08-05-10		
施設名		障害者支援施設（福祉作業所）					
所在地		東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設					
部課名		福祉部障害者福祉課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容（単位：千円）			
		建築	平成6年	486,193	国・都	区債	一般財源
		増改築①					
		増改築②					
併設施設		東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター					
竣工年月日		平成6年8月		区職員	その他		
供用開始年月日		平成25年6月	職員数	0	7		
構造		R C 造	階層	地下1階	地上3階		
面積		敷地面積	1,010.54 m ²				
		延床面積	2,038.53（内323.85） m ²				
設置目的・経緯		障がい者支援施設として活用するため。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例							
駐車場の状況		無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況		5台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	その他	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和5年4月 令和10年3月	から まで	
事業内容	福祉作業所（生活介護）					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	利用者数（人/日）	18	16	14	12	12
に指定 用等 管理 費理						
備考	新規利用者が増えないことから、令和4年度以降、利用者数が減少傾向にある。					

Ⅲ 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	8,843	8,848	5	国庫支出金	0	388	388
	維持補修費	0	53	53	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,113	15,113	0	その他	1,148	1,209	61
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,148	1,597	449
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,808	▲ 22,417	391
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 10	▲ 8	2
	行政費用合計(b)	23,956	24,014	58	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,818	▲ 22,425	393
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,818	▲ 22,425	393
貸借対照表	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	流動資産				流動負債	3,498	3,499	1
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	3,498	3,499	1
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	116,000	118,065	2,065	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	17,510	14,011	▲ 3,499
	建物	517,598	534,776	17,178	特別区債	17,510	14,011	▲ 3,499
	建物減価償却累計額	▲ 401,598	▲ 416,711	▲ 15,113	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	21,008	17,510	▲ 3,498
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	101,752	100,555	▲ 1,197
	建設仮勘定	6,760	0	▲ 6,760	正味財産の部合計	101,752	100,555	▲ 1,197
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	122,760	118,065	▲ 4,695
備考	資産の部合計	122,760	118,065	▲ 4,695	行政費用のうち物件費は委託料が占めており、建物の指定管理を行っている社会福祉法人奉優会に3階部分の管理を委託している。行政収入は、令和7年度に、国庫支出金で昇降機設備改修工事に係る社会資本整備総合交付金を受入れている。また、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。			

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	72	75	78	77.9	
	1㎡当たりコスト（円）	73,645	75,804	73,973	74,152	
	開所1日当たりコスト（円）	97,746	100,611	98,180	98,418	
	利用者1人当たり年間コスト（円）	1,325,000	1,534,313	1,711,143	2,001,167	
備考	令和7年度は利用者数の減少により、1人当たりの年間コストが増加した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値	22	20	20	20	20
		実績値	18	16	14	12	12
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ● 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 運営法人の変更) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	日中活動の場としてのニーズは高い						
現状・課題	○生活介護事業所として開設しているが、運営法人の運営上の課題や財政状況の悪化が顕著となり、事業継続が困難であるため、令和8年度中に運営法人の変更を予定している。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。						
課題に対する現時点での考え	○生活介護事業所としての事業を今までと同様に継続していく。 ○併設している施設と連携しつつ福祉避難所の備蓄品等の更新を行い、福祉避難所としての機能性保持に努めていく。						
議会、利用者等からの意見							

I 施設の概要		施設コード		S08-05-01		
施設名		心身障害者福祉センター				
所在地		荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
部課名		福祉部障害者福祉課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	昭和47年	280,876		
		増改築①				
		増改築②				
併設施設		あらかわエコセンター				
竣工年月日		昭和47年4月		区職員	その他	
供用開始年月日		平成21年2月	職員数	48		
構造		R C造	階層	地上3階 (1階、2階の一部)		
面積		敷地面積	2,386.02 m ²			
		延床面積	1,994.60 (センター占有分1,113.35) m ²			
設置目的・経緯		障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況		10台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況		46台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



管理形態	直営	—	期間	—	から まで	
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援センター、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業 障害児相談支援事業 地域活動支援センター事業（機能訓練・グループワーク）、自主活動の促進事業等					
対象者	一般区民					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	児童発達支援利用延べ人数（人）	5,240	5,669	5,041	6,246	5,529
	機能訓練事業延べ利用者数（人）	1,168	1,174	838	561	960
	自立支援セミナー延べ参加者数（人）	89	67	60	79	80
に指定 する 管理 費理						
備考	令和5年度は、建物の改修工事のため、利用者の安全と事業スペースの確保が課題であった。 令和6年度は、9月に児童発達支援の定員を拡大し、10月から児童発達支援センターとしての事業を追加した。 令和7年度は、児童発達支援センター事業及び各種事業の機能強化に取り組んだ。					

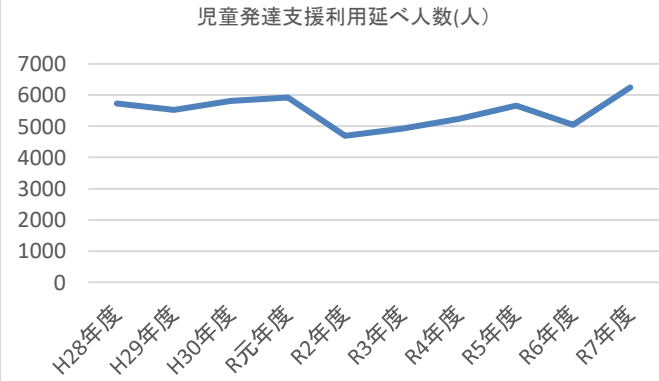
		勘定科目			R6年度	R7年度	差額			勘定科目			R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	198,758	253,277	54,519	行政収入	地方税等	0	0	0	国庫支出金	16,896	11,121	▲ 5,775	
		物件費	24,698	27,215	2,517		都支出金	17,108	14,234	▲ 2,874					
		維持補修費	3,791	1,585	▲ 2,206		分担金及び負担金	0	0	0					
		扶助費	924	308	▲ 616		使用料及び手数料	0	0	0					
		補助費等	1,930	1,206	▲ 724		その他	43,245	75,123	31,878					
		減価償却費	325	4,671	4,346		行政収入合計(a)	77,249	100,478	23,229					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 184,761	▲ 229,136	▲ 44,375					
		賞与・退職給与引当金繰入額	22,337	41,352	19,015		金融収支差額(d)	0	0	0					
		その他行政費用	9,247	0	▲ 9,247		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 184,761	▲ 229,136	▲ 44,375					
		行政費用合計(b)	262,010	329,614	67,604		特別収入(f)	0	0	0					
特別費用(g)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 184,761	▲ 229,136	▲ 44,375								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0												
		勘定科目			R6年度	R7年度	差額			勘定科目			R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	10,830	13,720	2,890	固定負債	固定負債	85,822	123,071	37,249
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,830	13,720	2,890		その他の流動負債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	100,760	96,089	▲ 4,671		その他の固定負債	0	0	0	負債の部合計	96,652	136,791	40,139	
		土地	0	0	0		固定負債	85,822	123,071	37,249	正味財産	4,108	▲ 40,702	▲ 44,810	
		建物	382,936	382,936	0		特別区債	0	0	0	正味財産の部合計	4,108	▲ 40,702	▲ 44,810	
		建物減価償却累計額	▲ 282,177	▲ 286,847	▲ 4,670		退職給与引当金	85,822	123,071	37,249	負債及び正味財産の部合計	100,760	96,089	▲ 4,671	
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0					
		工作物等減価償却累計額	0	0	0										
		無形固定資産	0	0	0										
		建設仮勘定	0	0	0										
		その他の固定資産	0	0	0										
	資産の部合計	100,760	96,089	▲ 4,671											

令和7年度は行政コストとして、職員を採用し体制を強化したことにより給与関係費が増加した。行政収入は、介護給付費（その他）、地域生活支援事業補助金（国庫・都支出金）等を受け入れている。

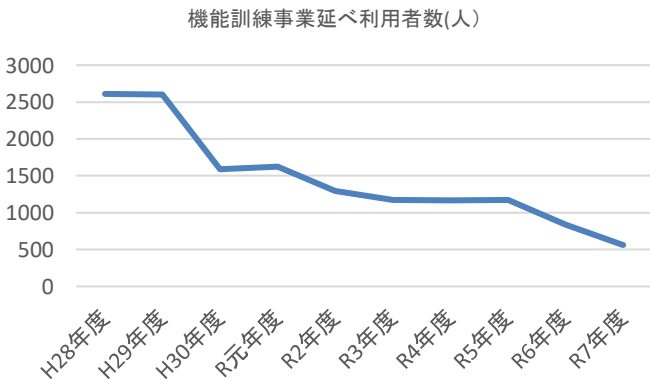
	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	97	98	74	74.9	
	1㎡当たりコスト（円）	194,893	188,045	235,335	296,056	
	人にかかるコストの割合（％）	88.0	78	76	76.8	
	利用者1人当たりコスト（円）	26,612	30,298	44,117	47,867	
備考	令和6年度と比較して、1㎡当たりコスト及び利用者1人当たりコストが増加したのは、児童発達支援センターの機能充実による職員の増員による行政費用が増加したことによる。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	児童発達支援年間 延べ利用人数	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	7,200
		実績値	5,100	5,669	5,041	6,246	5,529
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ○ 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合 ○ 廃止				
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充・地域支援機能の拡充						
現状・課題	○児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増えたことにより、常勤心理士、会計年度訓練士を配置し機能の拡充を図っているものの、更に療育を必要とする子どもが増加している。療育を受けるための待機者が発生していることや初回相談までに要する期間が長くなっていること、また、地域支援の強化も課題である。 ○成人では、高次脳機能障がいについて、広く認識されてきたことや病院でのリハビリ期間の制約などにより、地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。中途障がい者の方を主たる対象として位置づけ、機能訓練だけでなく復職等の社会参加を含めた利用者ニーズに対応した支援を行っている。利用者の訓練機会の拡充とリハ職員の確保が今後の課題となっている。						
課題に対する 現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員（心理士・保育士）の増員が行われ、療育受入の拡充につながった。さらに、専門性を活かし関係機関との連携を図りながら、障がい児やその家族への支援を行った。 ○成人のリハビリ訓練等においては、他機関では実施が難しい、重複障がいのある方を積極的に受け入れるなど、様々な訓練ニーズに応えていく。また、適切な支援機関につながるように医療機関との連携を強化していく。						
議会、利用者等 からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について ○令和元年6月会議 発達障がい特性のある子どもの養育者への支援・障がい児のきょうだいへの支援策 ○令和3年11月会議 子育て支援について・児童発達支援センターの設置 ○令和4年度6月会議・11月会議・決特「たんぼぼセンターの機能拡充について」						



児童発達支援利用人数は、定員があるため大きな増減はないが、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度は利用回数は減少したが回復しつつある。



訓練プログラムを終了し、社会資源を活用しながら社会参加できる方が増えてきたため、延べ利用人数としては減少している。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要

施設コード	S08-05-11
-------	-----------

施設名	西尾久三丁目障がい者就労支援施設				
所在地	西尾久三丁目 1 2 - 1 2				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和46年	98,858		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和46年7月		区職員	その他	
供用開始年月日	令和3年10月	職員数	0	28	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階		
面積	敷地面積				1,329 m ²
	延床面積				1,205 m ²
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し就労を支援するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者自立支援法に基づき指定障害福祉サービスの実施に 関する基準(厚生労働省令第171号)第204条に基づ く				
駐車場の状況	2台	バリアフリー 対応状況	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	8台		●点字ブロック	●スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	その他	特定非営利活動法人 かがやき	期間	令和8年4月1日	から
				令和13年3月31日	まで

事業内容	福祉作業所（就労継続支援B型）
------	-----------------

対象者	知的障がい者など	
運営時間等	運営時間	午前９時～１６時
	休日	土・日・祝・１２月２９日～１月３日

施設基本データ等	利用者数（人/日）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
		53	57	55	58	80
指定管理に係る費用等						

備考	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（厚生労働省令第 171 号）第 204 条に基づき実施。
----	---

III 財務諸表

(単位：千円)

		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	7,160	8,206	1,046		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	990	490	▲ 500		都支出金	0	0	0	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	5,764	5,764	0		その他	3,394	3,151	▲ 243	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,394	3,151	▲ 243	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,520	▲ 11,309	▲ 789	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 17	▲ 15	2		
		行政費用合計(b)	13,914	14,460	546	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,537	▲ 11,324	▲ 787		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 10,537	▲ 11,324	▲ 787		

		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		2,250	2,163	▲ 87	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	2,250	2,250	0	
	固定資産	有形固定資産	183,348	177,584	▲ 5,764		賞与引当金	0	0	0	
		土地	80,700	80,700	0		その他の流動負債	0	▲ 87	▲ 87	
		建物	218,797	218,797	0	固定負債	13,500	11,250	▲ 2,250		
		建物減価償却累計額	▲ 116,149	▲ 121,913	▲ 5,764	特別区債	13,500	11,250	▲ 2,250		
		工作物等	380	380	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	▲ 380	▲ 380	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,750	13,413	▲ 2,337		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	167,598	164,171	▲ 3,427			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	167,598	164,171	▲ 3,427			
	資産の部合計		183,348	177,584	▲ 5,764	負債及び正味財産の部合計		183,348	177,584	▲ 5,764	

備考	行政収入は、運営法人から光熱水費自己負担分を受入れている。
----	-------------------------------

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	48	51	53	55.8	55.8
	1㎡当たりコスト(円)	11,369	15,989	11,547	12,000	12,000
	開所1日当たりコスト(円)	56,148	78,963	57,025	59,262	59,262
	利用者1人当たり年間コスト(円)	258,491	338,018	252,982	249,310	249,310
備考	令和7年度は維持補修費の減により、1㎡当たりコスト、開所1日当たりコスト、利用者1人当たり年間コストがそれぞれ減少した。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	無	有	(計画名:)				
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	53	57	55	58	
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無						
利用者・地域のニーズ	就労を希望する障がい者に対し日中活動の場としてニーズは高い						
現状・課題	○竣工から50年以上(令和3年移転時に改修済み)経過した為、施設内の修繕が増えている。 ○共同受注のための作業スペースが3階にあるが、エレベーターが2階までしかないため、資材の運搬を階段昇降機により対応している。運搬に時間を要することから主に施設裏側の階段を利用しているが、駐車場が正面側にあるため、資材の搬入に不便が生じている。						
課題に対する現時点での考え	○引き続き保守点検や定期点検を行い、適切に管理を行っていく。 ○大規模改修等の機会を捉え、現状の課題の解消に努める。						
議会、利用者等からの意見							